



Infor LN 財務会計 調整および分 析ユーザガイド

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲覧に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tfreconcilanug (U8942)
リリース	10.5 (10.5)
発行日	2017 年 12 月 21 日

目次

文書情報

第1章 財務調整.....	7
調整 - 概要.....	7
第2章 調整 - 概念と設計上の考慮事項.....	9
調整 - 概念と設計上の考慮事項.....	9
統合伝票タイプ.....	9
調整グループ.....	10
調整要素.....	10
マッピング要素と調整要素.....	11
調整グループの詳細.....	12
第3章 財務統合モジュール.....	15
財務統合 (FIN).....	15
調整データを初期化するには.....	16
統合/調整取引をログに記録するには.....	16
第4章 調整の設定.....	19
調整の設定.....	19
履歴テーブルの作成.....	19
調整を設定するには.....	19
調整設定の変更.....	20
調整要素の変更.....	20
調整データのログの変更.....	23
第5章 調整処理.....	25
調整処理.....	25
未請求の入庫品調整プロセス.....	29
調整の訂正.....	32
財務会計内の差異.....	32
修正取引を作成するには.....	33
調整プロセスを完了するには.....	33
調整データをアーカイブおよび削除するには.....	34

第6章 調整データの分析.....	37
調整データの分析.....	37
調整取引のタイプ.....	37
ビジネスオブジェクト (オーダ) レベルでログに記録される取引.....	38
未請求の入庫品 (GRNI) 取引.....	38
在庫勘定の取引.....	38
中間輸送取引.....	39
第7章 為替差の処理.....	41
為替差勘定.....	41
為替差損益勘定.....	41
為替換算勘定.....	42
為替差評価勘定.....	43
第8章 調整レポートの出力.....	45
調整レポートを出力するには.....	45
調整データの出力 (tfgld4495m000).....	45
未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgld4495m200).....	46
第9章 複数会社の様相.....	47
調整 - 複数会社の様相.....	47
財務会計統合マッピングのためのテーブル共有.....	48
一般ルール.....	48
テーブル共有モデリング.....	49
付録A 用語集.....	51
索引.....	

文書情報

この文書では、調整および分析の基礎となる概念を説明します。組織に対する調整の設定と実行、および調整データの処理の手順についても説明します。

本書の対象

本書は、統合マッピング体系の設計と導入を担当し、組織の調整オプションの決定も行うユーザ、および調整手順を設定し実行するユーザを対象としています。したがって、主要ユーザ、導入コンサルタント、製品設計者、サポート担当者などが対象となります。

予備知識

さまざまなロジスティック LN パッケージおよび財務会計の機能に関する知識があると、この文書の理解が容易になります。

本書の概要

本書には、次の章が含まれます。

- 財務調整
LN が提供する財務調整機能について簡単に説明します。
- 調整 - 概念と設計上の考慮事項
調整と分析に固有な統合取引の概念と構成要素について説明し、一般的な設定ガイドラインをいくつか提供します。
- 財務統合モジュール
共通情報の財務統合モジュールの機能と概念を説明します。
- 調整の設定
調整を設定する手順、および調整の設定を変更する手順を説明します。
- 調整処理
調整を実行する方法、修正取引を作成する方法、調整データをアーカイブおよび削除する方法について説明します。
- 調整データの分析
いくつかの調整取引のタイプの例を示し、分析にアプローチする方法について一般的なガイドラインを提供します。
- 為替差の処理
為替差の転記方法、および為替差が調整処理に及ぼす影響について説明します。
- 調整レポートの出力
出力可能なさまざまなタイプの調整レポートについて、およびレポートでさまざまな詳細レベルを使う方法について説明します。
- 複数会社の様相
複数会社構造における調整の一般的側面について説明します。
- 用語集
本書で使用する用語と概念の定義がアルファベット順に記載されています。

本書の使い方

この文書は、オンラインマニュアルのトピックを集めたものです。この結果、マニュアルの他のセクションの参照は、次の例のように示されます。

- 詳しくは、「統合マッピング体系を設定するには」を参照してください。参照先のセクションを見つけるには、目次を参照するか、文書の最後にある索引を使用してください。

用語の下線は、用語集の定義へのリンクを示します。この文書をオンラインで表示している場合は、下線付きの用語をクリックすると、この文書の最後にある用語集の定義が表示されます。

関連文書

- 統合マッピングユーザガイド (U8936)

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡ください。まずようお願いいたします。

調整 - 概要

調整時には、総勘定元帳に作業管理取引が正しく反映されているようにする必要があります。元帳勘定の貸借が一致していない場合は、必要な訂正取引を作成するようお勧めします。

LN では、財務会計の調整/分析を容易にするセッションおよびレポートがいくつか提供されています。

調整要件と調整を実施する最良の方法は組織ごとに異なるため、このドキュメントではLNで調整を実施する際の基本原則、および調整プロセスの主要な側面に限定して説明します。

調整 - 概念と設計上の考慮事項

統合マッピング体系の設定と調整データの設定については、導入する前に十分に検討を加える必要があります。統合マッピングと調整の可能性をよく理解し、業務プロセスを精密に分析し終えた後ではじめて、きわめて適切かつ有益な設定の設計が可能になります。

このトピックでは、統合取引処理概念および調整/分析に固有の構成要素について説明したうえで、設定に関する一般的なガイドラインをいくつか提示します。

ガイドラインの要約

要約すると、主要ガイドラインは次のとおりです。

- 複数の調整グループの統合伝票タイプを同じ元帳勘定にマップしない
- 調整要素を十分な配慮のもとに割り当てる。最も特殊性の高い調整要素に番号5を割り当てます。
- 期間処理例外を有効にすると、取引の転記が次の[オープン]期間まで許可されてしまうため、調整が複雑になる可能性があります。

注意

統合マッピング体系の設定と調整データの設定は、独立した2つの処理です。ただし、統合マッピング体系の設計は調整の要件により影響を受けます。

統合伝票タイプ

統合伝票タイプは、財務会計における統合取引のタイプを表します。財務分析と調整のために、統合伝票タイプは取引のタイプを識別します。

作業管理では、それぞれの統合取引はその作業取引発生元と会計取引の組合せで表されます。取引発生元/会計取引の組合せは、共通情報の財務会計/ロジスティックモジュールで統合伝票タイプに変換されます。例: 販売オーダー/在庫取引は、販売オーダー/在庫の記述をもつ統合伝票タイプに変換されます。

LNには、起こりうるあらゆる統合取引と、財務分析と調整中に識別する必要のあるあらゆる取引に対応する、事前定義の統合伝票タイプが用意されています。統合伝票タイプには、それぞれ対応するビジネスオブジェクトが添付されています。たとえば、さまざまな販売オーダー取引のための統合伝票タイプには、販売オーダービジネスオブジェクトがリンクされています。

統合マッピング体系では、統合伝票タイプを 1 つ以上の元帳勘定とディメンションにマップできます。通常、作業管理取引の借方側と貸方側は、別々の元帳勘定に転記されます。

調整グループには元帳勘定のタイプが反映されるため、各統合伝票タイプは 2 つの調整グループ (借方側に 1 つと貸方側に 1 つ) にリンクされます。

マッピング体系データの初期化 (tcfin0210m000) セッションを実行すると、使用する作業管理パッケージおよびモジュールに必要な統合伝票タイプに加えて、次の統合伝票タイプが LN で自動的に作成されます。

- 為替差
- 端数修正
- 訂正
- 開始残高

これらの統合伝票タイプのほとんどは、調整データのログを記録するためだけに使用されます。たとえば、開始残高統合伝票タイプがその例です。これらの統合伝票タイプをマップしたり、統合伝票タイプ (tfgld4557m000) セッションの [マッピング体系で使用] チェックボックスをオフにすることはできません。

調整グループ

調整グループは統合取引に使用される元帳勘定の種類を表すとともに、このように調整を実行できる統合元帳勘定のグループを表します。調整グループは、未着買掛金/購買オーダーなど、調整エリアとサブエリアで構成されています。

それぞれの調整グループには 1 つ以上の統合伝票タイプがリンクされています。統合マッピング体系では、統合伝票タイプは元帳勘定とディメンションにマップされています。

それぞれの統合伝票タイプは、借方と貸方の 2 つの調整グループにリンクされます。調整グループの統合伝票タイプは、調整グループ別統合伝票タイプ (tcfin0115m000) セッションで表示できます。

調整グループ (tcfin0120m000) セッションでは、組織における調整/財務会計分析に必要な詳細および生成済調整グループの詳細を表示し、すべての設定を行うことができます。詳細については、調整グループの詳細 (ページ 12)を参照してください。

注意

良好な調整環境を実現するには、複数の調整グループの統合伝票タイプを同一の元帳勘定にマップしないでください。

調整要素

調整要素をオプションで使用して、調整データのレポートとその他のプレゼンテーションを構成し、調整データの分析に役立てることができます。調整要素のその他の例として、オーダー伝票番号、倉庫、購買元取引先などがあります。調整グループには、5 つまでの調整要素を含めることができます。各調整要素はビジネスオブジェクトの属性を表します。

調整取引を表示するときに、調整要素の取引をソートして調整要素の特定の値をもつ取引を検索できます。さらに、調整要素と要素の組合せに基づいてレポートを作成することもできます。

調整グループ (tcfm0120m000) セッションでは、最大 5 つの調整要素を調整グループに割り当てるができます。選択の対象となる調整要素は、業務プロセスおよびレポート要件によって決定されます。

たとえば次に示すセッションでは、調整要素を使用して、調整データのレポートとその他のプレゼンテーションを作成し、調整データの分析に役立てることができます。

- 作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000)
調整要素の取引をソートし、調整要素の特定の値を指定して取引を検索できます。
- 調整データの出力 (tfgld4495m000)
調整要素と要素の組合せに基づいて、レポートを作成することもできます。
- 調整データの受入 (tfgld4295m000) および調整データの最終受入 (tfgld4295m100)
範囲指定した調整要素値の調整データを受け入れることができます。

調整要素は慎重に割り当てする必要があります。調整データの設定後は、調整要素の変更を必要な場合だけにとどめる必要があります。

調整要素の割当は特に重要で、たとえば、在庫調整グループの場合、借方取引のビジネスオブジェクトと貸方取引のビジネスオブジェクトは異なります。これらの調整取引基準では、ビジネスオブジェクト ID 別の受入が不能なため、[借方および貸方残高のみ] チェックボックスをオンにすることはできません。ただし、調整要素を受入の基準として選択して、借方取引清算と貸方取引清算の取引を受け入れることはできます。レポートでは、借方取引と貸方取引が品目コード別に印刷されます。

注意

調整要素には、1 から 5 までの番号が付けられます。最も特殊性の高い要素に番号 5 が割り当てられます。

マッピング要素と調整要素

調整要素はマッピング要素に似ています。マッピング要素は、調整要素の詳細レベルを表します。

マッピング要素は、ロジスティック処理 (元帳勘定またはディメンションにマッピングできるビジネスオブジェクト) の特性の 1 つです。調整要素は調整グループの統合取引 (統合伝票) に共通の特性で、これを使用してデータの分析と調整を行うことができます。つまり、各種ビジネスオブジェクトのマッピング要素のうち対応するものどうしは、調整要素によってリンクされます。

例: 次のマッピング要素はいずれも、調整要素「品目」に対応付けられています。

- 製造オーダー/品目 (内部コード 666100000000)
- 在庫処理/品目 (輸送) (内部コード 312100000000)
- 販売オーダー/品目 (内部コード 112100000000)

マッピング要素の内部コードはそれぞれ異なりますが、物理的には製造オーダー品目、在庫品目、および販売オーダー品目はいずれも同じ品目です。これらのどの取引においても、対応する調整要素は「品目」(内部コード 014000000000) です。

同じ対応調整要素をもつ要素のみを特定の元帳勘定にマップすると、調整時にその勘定の差引残高が 0 になる可能性があります。

異なる対応調整要素をもつ要素を同じ元帳勘定にマップすると、調整が複雑になります。多くの場合、1 つの勘定は差引残高が 0 になりませんが、取引がマップされた元帳勘定のグループは差引残高が 0 になる可能性があります。

調整要素の割り当て方法の例

在庫処理の転記先は常に在庫勘定でなければなりません。在庫処理はいずれも在庫調整グループに属します。在庫勘定をいくつか使用して、それらの在庫勘定に一括して合計棚卸評価額を反映させることができます。マッピング体系詳細では、特定の在庫処理を特定の在庫勘定にマップできます。たとえば、特定品目または品目グループ (特定の倉庫にある品目) の在庫処理は、別々の在庫勘定にマップできます。

調整取引を倉庫別に集計して表示するには、「在庫」調整グループの調整要素 1 に「倉庫」を割り当てます。

調整要素 1 以外にも、次のような調整要素を選択することができます。

- 調整要素 2: 品目または品目グループ
- 調整要素 3: プロジェクト
- 調整要素 4: 原価構成要素

この方法で、調整データを倉庫別、品目別、プロジェクト別、および原価構成要素別に表示することができます。

調整グループの詳細

調整グループ (tcfm0120m000) セッションでは、組織における調整/財務会計分析に必要な詳細および生成済調整グループの詳細を表示し、すべての設定を行うことができます。

入力可能なデータは次のとおりです。

- [調整要素]
調整グループごとに、調整グループ用に使用可能な要素から最大 5 つの調整要素を選択できます。パフォーマンス上の理由から、最も特殊な要素には番号 1 を割り当て、最も一般的な要素には最も大きな番号を割り当てるようにしてください。
調整データは統合取引とは別個にログ記録されるため、調整要素は調整グループの統合伝票タイプに使用したマッピング要素に対応している必要はありません。
- [調整グループ] 記述
ほとんどのセッション (たとえば作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッション) では、調整処理中にデータの表示および処理が調整グループ別に行われます。
調整グループを構成するのは、調整エリアおよびサブエリアです。複数のサブエリアが含まれている調整エリアについて作成された記述は、調整グループの判別には十分ではありません。調整エリアの記述だけでは判別しづらいグループについては、サブエリアの記述をより詳しく入力することをお勧めします。複数の統合伝票タイプを含めることの可能なサブエリアについては、記述の作成が許可されていません。
たとえば、「在庫」調整エリアの場合、含まれるサブエリアが 1 つだけなので、調整グループの判別には「在庫」という記述だけで十分です。ただし、「未着買掛金」調整エリアに含まれている 14 個のサブエリアについては、記述を入力しておくことをお勧めします。
サブエリアの記述を確認するには、調整グループ (tcfm0120m000) セッションで、適切なメニューの [統合伝票タイプ] をクリックします。調整グループ別統合伝票タイプ (tcfm0115m000) セッションが開始され、サブエリアに属する取引タイプを示す統合伝票タイプがリストされます。リストされた記述のいずれかを、サブエリアの記述として使用することもできます。

例

- 「未着買掛金」調整サブエリア 12 の場合、含まれている統合伝票タイプは「入庫/入庫 (請求済)」および「入庫/出荷差異 (請求済)」です。したがって、その記述は「入庫」のように入力できます。
- 「未着買掛金」調整サブエリア 13 の場合、含まれている統合伝票タイプは「サービスオーダー/三者間請求」だけなので、このタイプ名を記述として使用できます。
- [調整データの記録]
このチェックボックスがオンの場合、調整グループに属する統合伝票タイプの取引の調整データがログに記録されます。
デフォルトでは、このチェックボックスはオンになります。パフォーマンス上の理由から、調整グループをレポートに使用しない場合は、チェックボックスをオフにすることをお勧めします。たとえば、損益終了勘定のデータをログ記録するよりも、中間勘定 (たとえば、未着買掛金、仕掛品、在庫) の調整グループの調整データをログ記録することのほうがはるかに重要であるのが一般的です。
複数会社構造の財務会社において調整グループの調整データに未転記取引が存在する場合、このチェックボックスはオン/オフの変更は不可能になります。
- [すべての調整要素の記録]
このチェックボックスがオンの場合、調整グループに利用可能な調整要素それぞれの値がログに記録されます。
[すべての調整要素の記録] チェックボックスがオフの場合、調整グループに割り当てられた調整要素の値のみがログに記録されます。
デフォルトでは、このチェックボックスはオンになります。調整グループの設定が適正であることと調整要件が満たされていることを確認した後、チェックボックスをオフにすることによってパフォーマンスを向上させることができます。
- [最終受入基準]
どの調整グループに対しても [最終受入基準] が生成されます。この最終受入基準は、取引の調整および受入の可能な最も特殊なレベルの詳細を指定します。
たとえば、[最終受入基準] が [ビジネスオブジェクト ID] (購買オーダーの場合、オーダー番号を示す ID) の場合、各購買オーダーラインの調整取引の調整/受入はできません。
このフィールドには、次の値を指定できます。:
 - [ビジネスオブジェクト ID]
ビジネスオブジェクト ID ごと、または特殊性の低いレベルで取引を調整し受け入れることができます。
 - [ビジネスオブジェクト ID + ソート位置]
ビジネスオブジェクト ID ごと、およびソート位置 (たとえば、オーダーライン番号や特殊性の低いレベル) で取引を調整し受け入れることができます。
 - [ビジネスオブジェクト ID + 参照]
ビジネスオブジェクト ID および ビジネスオブジェクト参照 ごとに、または特殊性の低いレベルで取引を調整し受け入れることができます。
 - [ビジネスオブジェクト間の参照リンク]
参照リンク を介して、各調整グループからの取引を調整し、受け入れることができます。参照リンクは次のとおり。

- [適用なし]
ビジネスオブジェクト ID ごとまたは参照リンクごと取引を調整し受け入れることはできません。調整要素ごとまたは特殊性の低いレベルでは、取引を調整し受け入れることができます。
この値は、次の調整エリアの調整グループに適用されます。
 - [在庫]
 - [委託/顧客所有在庫]
 - [組立ライン仕掛品]
- [為替差の記録]
調整グループごとに、為替差のログ記録の要否、および為替差のログ記録方法を指定します。このフィールドには、次の値を指定できます。:
 - [自動]
統合マッピング体系において [伝票タイプ為替差] 統合伝票タイプのマッピングを定義する必要があります。
 - [マニュアル]
[伝票タイプ為替差] 統合伝票タイプは、調整データをログに記録するためだけに使用されます。為替差取引は生じません。調整前に、各種の為替差セッションを実行して、統合勘定から為替差を消去することができます。詳細については、為替差勘定 (ページ 41)を参照してください。
 - [なし]
為替差はログ記録の対象外です。[伝票タイプ為替差] 統合伝票タイプはいっさい生成されません。
- 特殊な統合伝票タイプ
調整グループごとに、作業管理取引を表す統合伝票タイプのほか、次の統合伝票タイプの一部または全部が作成されます。
 - [伝票タイプ為替差]
 - [伝票タイプ端数修正]
 - [伝票タイプ訂正]
 - [伝票タイプ開始残高]
- [削除ブロック]
作業管理におけるビジネスオブジェクトのアーカイブ/削除方法を示します。
 - [非最終受入済取引に対するビジネスオブジェクトの削除ブロック]
このチェックボックスをオンにした場合、調整グループの調整データが調整データの最終受入 (tfgld4295m100) セッションで最終受入される前に作業管理でビジネスオブジェクトをアーカイブ/削除することはできません。調整データの用途がレポートだけに限られている場合は、このチェックボックスをオフにすることをお勧めします。
 - [未削除ビジネスオブジェクトの最終受入済取引の削除ブロック]
このチェックボックスをオンにした場合、作業管理にビジネスオブジェクトがまだ存在すると、つまり、ビジネスオブジェクトがアーカイブ/削除されていないと、調整データをアーカイブ/削除することはできません。必要に応じて、たとえばプロジェクトを会計年度を超えて運用するといった場合は、このチェックボックスをオフにすることができます。
詳細については、調整データをアーカイブおよび削除するには (ページ 34)を参照してください。

財務統合 (FIN)

統合取引と調整取引のログを作成する場合、財務統合モジュールは、作業管理パッケージと財務会計とのインターフェースとして機能します。このモジュールには、財務統合マッピング体系の設定に必要なデータと、調整に必要なデータが含まれています。これらは、[作業管理] パッケージと財務会計の両方で使用可能でなければなりません。

財務統合モジュールには、次の機能があります。

- マッピング体系のデータを初期化するときに、統合伝票タイプ、「ビジネスオブジェクト」および統合要素を生成する。導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで選択したパッケージとモジュールに対してのみ、データが生成されます。
- 財務統合および財務調整のマスタデータを格納する。このデータには、システムで事前定義されているものや、初期化中に生成されたり、ユーザによって後で定義および選択されたりするものがあります。
- 調整に使用するために、「作業管理」の取引を統合取引としてログに記録する。マスタデータにもとづいて、財務統合モジュールによって「作業管理」の取引データが総勘定元帳モジュールの [調整 (tfld495)] テーブル、[統合取引 (tfld482)] テーブルなどの統合関連のテーブルにコピーされます。

財務統合モジュールの各セッションは主に、統合および調整に関する利用可能なセットアップデータを表示したり、このデータのレポートを出力したりするために使用されます。

財務統合モジュールで実行可能なアクションは、次の 2 つのみです。

- マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションで、マッピング体系データを初期化する
- 調整に関連する各種のセッションを使用して、調整を設定する

注意

財務統合モジュールの各セッションを使用する権限の付与は、調整および統合マッピング体系を熟知しているユーザに限定する必要があります。

調整データを初期化するには

統合マッピング体系や調整データの設定を可能にするには、事前にマッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションを使用する必要があります。セッションで作成されるデータを次に一覧の形式で示します。

エンティティ	セッション	テーブル
統合伝票タイプ	tfgld4557m000	tfgld457
取引発生元/会計取引別統合伝票タイプ	tcfm0110m000	tcfm 010
調整グループ	tcfm0120m000	tcfm 020
調整要素	tcfm0130m000	tcfm 030
調整グループ別調整要素	tcfm0125m000	tcfm 025
調整グループ別統合伝票タイプ	tcfm0115m000	tcfm 015
調整/マッピング要素	tfgld4556m000	tfgld456
統合伝票タイプ別要素	tfgld4558m000	tfgld458

データは、導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで選択されたパッケージとモジュールについてのみ作成されます。

為替差、端数修正、訂正、および開始残高用の統合伝票タイプのいくつかは、自動的に作成されます。これらの統合伝票タイプは、調整データのログ記録のみに用途が限られています。これらの統合伝票タイプはマップ不可能であるため、統合伝票タイプ (tfgld4557m000) セッションの [マッピング体系で使用] チェックボックスはオフになります。詳細については、為替差勘定 (ページ 41) を参照してください。

注意

追加の LN パッケージまたはモジュールを含めた後、あるいは新規に統合された外部アプリケーション用の統合伝票タイプを追加した後は、マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションをもう一度実行する必要があります。以前に初期化されたデータには、影響が及びません。

統合/調整取引をログに記録するには

財務会計において作業管理取引はそれぞれ、次のテーブルに同時にログ記録されます。

- 統合取引 (tfgld482)

■ 調整データ (tfgld495)

作業管理取引に関する利用可能データはすべて、ログに記録されます。統合取引に関しては、処理日と一致する会計期間が [オープン] であるかのチェックが LN で実行されます。期間が [クローズ] の場合、取引のログ記録は不可能です。詳細については、統合取引の期間処理を参照してください。

調整データは統合取引とは別個にログ記録されます。財務調整を実施したくない場合でも、各種レポートのタイプに応じた調整データを使用できます。ログデータの大部分を占めるのは、作業管理から発生した統合取引ですが、一部のタイプの純粋な会計取引 (たとえば請求書承認取引) もログに記録されます。

調整分析プロセスおよびレポートはすべて、「調整 (tfgld495)」テーブルの情報をベースとしています。また、元帳履歴およびディメンション履歴から「調整」テーブルおよび「統合」テーブルにズームし、それらのテーブルから作業管理に関連する取引にドリルダウンすることもできます。

調整の設定

調整を設定するには:

1. 調整およびアーカイブ期間状況 (tfld0177m000) セッションを準備する
2. マッピング体系と調整データを初期化する
3. 調整グループの詳細を設定する
4. 調整開始残高を作成する

これらのステップの指示の詳細については、後で述べます。

さらに、販売および調達を設定して履歴テーブルを作成することもできます。

履歴テーブルの作成

調整データからの調整プロセス中に、ロジスティック処理の詳細にドリルダウンすることができます。購買オーダーと販売オーダーについては、このデータは履歴テーブルに記録されます。この機能を使用するには、販売および調達を設定して履歴テーブルを作成します。

調整を設定するには

ステップ 1: 調整およびアーカイブ期間状況 (tfld0177m000) セッションを準備する

調整およびアーカイブ期間状況 (tfld0177m000) セッションで [調整グループの生成] をクリックして、存在する全調整グループ用の初期レコードを作成します。

この機能は、後から追加された調整グループでも使用できます。既存のレコードは変更されません。

ステップ 2: マッピング体系と調整データを初期化する

これをまだ行っていない場合は、マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションを実行する必要があります。データは、導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで選択されたパッケージとモジュールについてのみ作成されます。

追加のパッケージまたはモジュール、あるいは新規の外部アプリケーションのための追加の統合伝票タイプを含めた場合は、マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションをもう一度実行する必要があります。最初の初期化データは影響を受けません。

ステップ 3: 調整グループの詳細を設定する

調整グループ (tcfid0120m000) セッションを使用して、作成された調整グループの詳細をすべて設定できます。調整グループ特性の詳細については、調整グループの詳細 (ページ 12) を参照してください。

ステップ 4: 調整開始残高を作成する

LN を使用して作成を開始した場合は、元帳勘定の既存の残高を開始残高として財務会計に入力する必要があります。調整設定の一部として、使用する調整グループの調整データテーブルでも開始残高を作成できます。例: 仕掛品 (WIP) 勘定科目と在庫勘定科目。その場合は、調整開始残高 (tfgld4195m000) セッションを使用します。

開始残高が元帳勘定ごとに正しく作成されているかをチェックするには、調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションを使用して [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較] チェックボックスをオンにして、レポートを出力します。

調整設定の変更

調整設定が完了して使用可能な状態になったら、それを変更すべきではありません。ただし、初期の段階で適合が必要になった場合のために、LN では調整設定を変更し調整オプションを維持するための機能がいくつも用意されています。

注意

調整データがアーカイブ/削除済の場合、調整設定を変更すると、次の調整エリアの調整オプションに常に反映されます。

- [在庫]
- [委託/顧客所有在庫]
- [組立ライン仕掛品]

これは、これらの調整グループの貸方入力と借方入力異なるビジネスオブジェクトに属しているためです。

調整要素の変更

調整グループ (tcfid0120m000) セッションの [すべての調整要素の記録] チェックボックスがオンの場合、利用可能なすべての調整要素の値が統合取引ごとに別のテーブル (tfgld498) にログ記録されます。それぞれの調整グループには、調整要素を 5 つまで設定できます。在庫、仕掛品、見越などのいくつかの調整グループの場合、後から適切に分析できるように調整要素を設定することをお勧めします。

最上位レベルの最初の調整要素

最初の調整要素は、データを上位レベルから詳細レベルに表示および出力するために最上位レベルに配置する必要があります。たとえば、最初の要素に「倉庫」を指定し、次に「品目グループ」、その次に「品目」を指定できます。

調整を初めて設定するときは、調整グループに対してこのチェックボックスをオンにすることをお勧めします。調整グループの設定が適切であることを確認したら、パフォーマンス向上の目的

に、このチェックボックスをオフにする必要があります。このチェックボックスがオフの場合、調整グループに割り当てた調整要素のみが LN でログ記録されます。

調整取引が記録される前に調整要素を選択しなかった場合、または調整要素を変更する必要がある場合、[調整要素の変更] コマンドを使用して調整要素を後から変更できます。これにより、調整要素の変更 (tcfm0220m000) セッションが開始されます。このセッションで、新規の調整要素を調整グループに割り当てることができます。調整要素を変更する必要がある場合は、[変更後の調整要素] セクションで変更後の調整要素を指定できます。

正しい変更後の調整要素を指定したら、次のタスクを実行する必要があります。

1. 新規調整要素の設定の検証
2. 新規調整要素の設定の受入
3. 調整要素変更の処理

新規調整要素の設定の検証

調整要素をチェックするには、[チェック] ボタンを使用します。LN で、次の点がチェックされます。

- 調整要素の記録が行われていない調整取引タイプ
- 調整グループの受入済開始残高
- 調整グループの為替差
- 調整グループの転記済の訂正
- 調整グループの端数修正

チェックでエラーが出た場合は、続行するように求められます。調整要素が訂正を作成するために使用された場合など、調整要素に基づいて調整が実行された場合、更新が完了した後にそれらの訂正の変更が必要になる場合があります。

注意

調整要素の変更を受け入れる前であれば、このチェックは任意です。正しいデータが再度利用可能になるために、どのようなアクションや計算を再度実行する必要があるかを示すだけです。

チェック処理の完了後、変更を受け入れずにセッションを閉じた場合、[要素変更チェック済] チェックボックスはオフになります。これは、新しい取引を指定したり、調整グループのパラメータをリセットする可能性があり、次に調整グループをチェックした際の結果が異なってしまうことがあるためです。

新規調整要素の設定の受入

新規調整要素の設定が正しい場合、新しい設定を受け入れる必要があります。新しい設定を受け入れると、新規調整取引が新しい要素で記録されます。[要素変更処理中] チェックボックスもオンになります。この後、受け入れた調整要素の変更は元に戻せなくなります。

いくつかのセッションによって要素変更処理中の警告が表示されます。さらにログ記録済の調整取引について最初の要素を更新する必要があります。

セッション

補足

調整データの出力 (tfgl4495m000)	ある調整グループについて要素が変更の処理中である場合、警告が表示されます。
作業管理 - 財務調整 (tfgl4595m000)	ある調整グループについて要素が変更の処理中である場合、警告が表示されます。この結果、訂正や開始残高取引を作成することはできません。
調整開始残高 (tfgl4195m000)	レコードが追加され、要素の変更が処理中の場合には、新しい調整要素の記述が表示されます。
未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgl4495m200)	要素が変更の処理中であることを示す警告が表示されます。
調整訂正の転記 (tfgl4295m300)	訂正を転記できないことを示すエラーメッセージが表示されます。
調整データの受入 (tfgl4295m000)	その調整グループのデータの受入ができないことを示すエラーメッセージが表示されます。
調整データの最終受入 (tfgl4295m100)	その調整グループのデータを最終的に受入できないことを示すエラーメッセージが表示されます。
統合勘定に対する為替差の計算 (tfgl4295m400)	その調整グループの為替差を計算できないことを示すエラーメッセージが表示されます。
統合勘定に対する丸め為替差の計算 (tfgl4295m500)	その調整グループの通貨の端数修正を計算できないことを示すエラーメッセージが表示されます。

調整要素変更の処理

ログに記録済の調整取引については、別のセッションで要素変更を処理できます。要素は、調整要素テーブル (tfgl498) からの選択が可能であれば、そこから選択されます。その情報が存在しない場合、調整要素コードは指定されますが、調整要素の値は空のままになります。

注意

調整要素の位置のみが変わる場合、その情報は調整要素 (tfgl498) テーブルではなく、調整データ (tfgl495) テーブルから読み取られます。したがって、この場合にはすべての調整要素は必要ありません。

調整要素変更の処理 (tcf0220m100) セッションは更新が必要な調整グループに対して実行できます。同じ調整グループデータを使用するすべての財務会社が更新されます。この処理には時間がかかるため、次の操作が可能です。

- 以降の特定の時点で、セッションを停止して再開することができます。
- このセッションには複数の bshell を使用できます。

複数の bshell を設定するには、並行処理の構成 (ttaad7520m000) セッションを使用します。このセッションには、「並列処理モード」で実行可能なセッションがリスト表示されます。このリストには、「並列処理モード」で実行するように専用設計されたセッションのみが表示されます。「並列処理モード」用に設計されたセッションは、現在の会社で最初に実行されたときに、自動的にこのリストへ追加されます。

このレコードのコピーを作成し、特定のユーザを指定できます (または既存のレコードを変更します。この場合すべてのユーザに対して変更されます)。

この処理に対して開始するサーバの数を指定できます。サーバの使用可能 CPU 数以下の数を指定することをお勧めします。さらに、[モード] を [手動]、[ジョブプロセス]、または [手動とジョブプロセス] に設定する必要があります。

複数の bshell を使用するプロセスを開始した場合、処理負荷がいくつかの bshell に分割されるため更新が大幅に高速に実行されます。

調整グループの処理が完了すると、古い調整要素が新しい調整要素によって上書きされます。[要素変更チェック済]、[要素変更受入]、および [要素変更処理中] チェックボックスがオフに設定されます。必要であれば、再度調整要素を変更できます。

[すべての調整要素の記録] チェックボックスがオンの場合、その取引に使用可能な要素がすべてログ記録されます。この結果、すでにログが記録されている取引についても新規の調整要素が利用可能になります。

[すべての調整要素の記録] チェックボックスがオフの場合、ログ記録済の取引に対しては新規の調整要素の値を利用することができません。調整要素に基づくこれらの取引の調整は不可能になります。

注意

記録済要素の再記録および置換 (tfld4253m000) セッションでは、ログ記録済の統合または調整取引について統合および調整要素を再度ログ記録できます。ただし、このセッションは多数の取引の要素をログ記録するようには設計されていません。

調整データのログの変更

調整グループ (tcfin0120m000) セッションの [調整データの記録] チェックボックスがオンの場合、すべての統合取引のログが「調整取引 (tfld495)」テーブルに記録されます。

このチェックボックスがオフの場合、調整グループに属す統合伝票タイプの取引だけが「統合取引 (tfld482)」テーブルに記録されます。そのデータは財務会計にマッピングし転記できますが、調整には使用できません。

調整を初めて設定するときは、どの調整グループに対しても [調整データの記録] チェックボックスをオンにすることをお勧めします。後で、パフォーマンス向上の目的に、終了勘定のような使用しない調整グループに対しては [調整データの記録] チェックボックスをオフにするとよいでしょう。

また、統合マッピング体系の設定に基づいてどの調整グループを使用しないかを判断して、それらのグループのチェックボックスをオフにできます。

調整処理

財務会計分析プロセスおよび調整プロセスの2つは、次のように区別できます。

- 全調整エリアの一般財務会計分析
- 調整エリアの未着買掛金 3 で表される、未請求の入庫品 (GRNI) に関する調整および財務分析 (未請求の入庫品調整プロセス (ページ 29)を参照)

財務会計分析および調整は、調整グループ別に実行できます。財務分析および調整処理は、次のステップから成ります。

1. 会計期間のクローズ (新規取引入力の不許可)
2. 為替差および端数修正の計算/転記
3. 試算表の印刷
4. 調整開始残高の作成 (必要な場合)
5. 調整データの印刷
6. レポートの比較
7. 元帳勘定履歴の再作成、およびレポートの再生成 (必要な場合)
8. 貸借を一致させることの可能な調整取引の受入
9. データの分析
10. 取引詳細の表示
11. 必要な訂正取引の生成
12. 訂正取引の転記
13. 調整データの受入

これらのステップの詳細については、続いて説明します。

調整処理

調整プロセスは次のステップで構成されます。調整グループのそれぞれのステップを繰り返します。

ステップ 1: 期間のクローズ

通常、調整は特定の会計期間にわたって行われます。調整プロセスを開始する前に、期間のクローズ (tfgld1206m000) セッションを使用して統合期間をクローズし、新規の取引を入力できないようにします。

ただし、調整レポートを生成および出力する場合は、LN による期間状況のチェックは行われません。レポートは、期間の状況に関係なくいつでも出力できます。

ステップ 2: 為替差の転記

調整処理を実行する前に、端数調整と為替レートの変動により起こる為替差を計算して適切な元帳勘定に転記するには、次のセッションを実行します。

- 統合勘定に対する為替差の計算 (tfgld4295m400)
- 統合勘定に対する丸め為替差の計算 (tfgld4295m500)

重要

端数修正を避けるため、次のいずれかが該当する場合は統合勘定に対する丸め為替差の計算 (tfgld4295m500) セッションを実行する必要があります。

- 消費税を使用する場合は、中間差異調整グループに対してこのセッションを実行します。
- ペグ購買オーダーの場合は、未着買掛金調整グループに対してこのセッションを実行します。

為替差取引のバッチをファイナライズします。詳細は、次の情報を参照してください: 為替差勘定 (ページ 41)

ステップ 3: 試算表の印刷

試算表の出力 (tfgld3402m000) セッションを使用して、分析する統合元帳勘定の試算表を印刷します。

ステップ 4: 調整開始残高の作成 (必要な場合)

在庫取引のような調整グループに依然として影響を与える取引をアーカイブした場合は、調整開始残高を作成して調整データの差異を消去できます。その場合は、調整開始残高 (tfgld4195m000) セッションを使用します。

特定のビジネスオブジェクトと調整要素の調整開始残高を作成するには、作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションで取引を選択し、適切なメニューで [調整開始残高の作成] を選択します。

ステップ 5: 調整データの印刷

調整データの出力 (tfgld4495m000) または調整データプロジェクト (PCS) 仕掛品の出力 (tfgld4495m300) セッションを使用して、調整レポートを印刷します。

この処理段階で、標準レポートを出力することができます。

- 調整要素ごとなどの高いレベルでの小計を出力して、次のチェックボックスをオンにします。
 - [要約レポートの出力]
 - [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較]
 - [残高 0 を除く]
- 調整要素レベルで小計を出力するには、[特定グループ] セクションの [オプション] タブで、必要に応じて次のいずれかのチェックボックスを選択します。
 - [調整要素]
 - [調整要素の組合せ]

詳細は、次の情報を参照してください: 調整レポートを出力するには (ページ 45)

ステップ 6: 試算表と調整データレポートの残高の比較

金額が一致する元帳勘定については、調整データを受け入れることができます。[ステップ 8. 調整データの受入] に進みます。

ステップ 7: 履歴の再作成

調整レポートの金額が試算表の金額に一致しない場合は、まず分析を行う元帳勘定の履歴を再作成します。

取引からの開始残高/履歴の再作成 (tfgld3203m000) セッションを使用して、次の 3 つのチェックボックスをすべてオンにします。

- [開始残高]
- [親勘定の履歴を再作成]
- [親ディメンションの履歴を再作成]

[ステップ 4. 資産表の印刷] に戻ります。

ステップ 8: 調整データの受入

問題のない元帳勘定の調整データを受け入れます。調整データの受入 (tfgld4295m000) セッションで、調整グループを選択します。次に、調整データを受入れる元帳勘定の範囲を選択します。

注意 在庫勘定と終了勘定は、調整データを受入れる前に最初に分析する必要があります。

ステップ 9: 調整データレポートの残高分析

調整レポートの金額が試算表の金額と一致しない場合は、問題のタイプと監査の要件に基づいてさまざまなアクションを取ることができます。

調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションを使用して、調整できない取引のレポートを印刷します。この段階では、調整データと残高の関係がすでに検証されているため、[調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較] チェックボックスをオフにします。

在庫勘定と終了勘定以外の勘定科目については、[未承認取引のみ合計を出力] チェックボックスをオンにすることもできます。詳細の少ないレポートの出力から開始します。詳細は、次の情報を参照してください: 調整レポートを出力するには (ページ 45)

調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションで、差異の理由が簡単にはわからない場合は、次のチェックボックスをオンにしてさらに詳細なレポートを出力します。

- [ロジスティック詳細]
- [財務詳細]

ステップ 10: 取引詳細の表示

作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションで、さまざまなオプションを使用して取引詳細を表示できます。

たとえば、ラインを選択した場合は、適切なメニューから次の選択を行うことができます。

- [取引発生元] を選択すると、作業管理のオリジナル取引を表示できます。
- [統合取引] を選択すると、取引のマッピング詳細および転記詳細を表示できます。

参照のために、作業管理の対応するロジスティックデータのレポートを印刷することもできます。

財務データが正しいことが確認できたら、[ステップ 13. 調整データの受入] に進みます。

ステップ 11: 訂正

正しくない転記の修正取引をマニュアルで作成できます。詳細は、次の情報を参照してください: 修正取引を作成するには (ページ 33) この訂正タイプでは、財務会計の不整合が解決されます。この訂正により、試算表と調整レポートの差異が解決されるわけではありません。そのような差異は専門家の手で解決されなければなりません。

次に、[ステップ 9. 調整データレポートの残高分析] から開始して、調整プロセスを繰り返します。未転記の訂正を含む調整レポートを印刷できます。

ステップ 12: 調整訂正の転記

調整訂正の転記 (tfgld4295m300) セッションを使用して、修正取引を総勘定元帳勘定科目に転記します。

次に、[ステップ 3. 資産表の印刷] に戻ります。

ステップ 13: 調整データの受入

調整グループで訂正の必要がなくなったら、調整データの受入 (tfgld4295m000) セッションでその調整グループを選択します。次に、調整データを受入れる元帳勘定の範囲を選択します。

[特定のビジネスオブジェクトを選択] チェックボックスをオンにして、特定のビジネスオブジェクトまたは特定の範囲のビジネスオブジェクトの調整データを受入れることもできます。

[借方および貸方残高のみ] チェックボックスをオンにして、ほとんどの取引を受け入れることもできます。それぞれの自国通貨で許容金額を入力する必要があります。

[処理] をクリックすると、LN はいくつもの条件をチェックし、条件を満たす取引の状況を [受入] に設定します。作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションで、取引の状況を表示し、必要に応じて [受入] チェックボックスをオフにすることができます。

数多くの調整グループで調整プロセスを実行したら、プロセスをファイナライズして調整データを削除する準備を行うことができます。詳細は、次の情報を参照してください: 調整プロセスを完了するには (ページ 33)

未請求の入庫品調整プロセス

[未着買掛金] 3 調整グループ、未請求の入庫品 (GRNI) 取引の調整プロセスは、次のステップで構成されます。

1. 会計期間のクローズ (新規取引入力の不許可)
2. 試算表の印刷
3. 受領予定の請求書レポートの印刷
4. レポートの比較
5. 調整データの印刷
6. レポートの検証
7. 履歴の再作成
8. 試算表と調整レポートの再印刷
9. 未請求の入庫品調整チェックリストの印刷
10. 未請求の入庫品調整チェックリストの残高チェック
11. 調整データの分析
12. 訂正
13. 未請求の入庫品調整チェックリストの再印刷
14. 調整訂正取引の転記
15. 調整データの受入

これらのステップの詳細については、続いて説明します。

未請求の入庫品調整プロセス

[未着買掛金] 3 調整グループ、未請求の入庫品 (GRNI) 取引の調整プロセスは、次のステップで構成されます。

ステップ 1: 期間のクローズ

通常、調整は特定の会計期間にわたって行われます。調整プロセスを開始する前に、期間のクローズ (tfgld1206m000) セッションを使用して統合期間をクローズし、新規の取引を入力できないようにします。

ただし、調整レポートを生成および出力する場合は、LN による期間状況のチェックは行われません。レポートは、期間の状況に関係なくいつでも出力できます。

ステップ 2: 試算表の印刷

試算表の出力 (tfgld3402m000) セッションを使用して、調整を行う未請求の入庫品元帳勘定の試算表を出力し、それをプロセスの間参照用に保持します。

ステップ 3: 受領予定の請求書レポートの印刷

予定されている請求書レポートを印刷するには、次のセッションの 1 つを使用します。

- 期限上限までの受取請求書の出力 (tfacp1439m000)
調達の購買テーブルのデータに基づいて、受け取る予定の購買請求書のレポートを出力します。
- 受取請求書の明細の出力 (tfacp1432m000)
買掛金テーブルのデータに基づいて、まだ請求書を受け取っていない購買入庫のレポートを出力します。

ステップ 4: 試算表と予定請求書レポート残高の比較

金額が一致している元帳勘定について、[ステップ 15. 調整データの受入] で説明されているように調整データを受け入れることができます。

ステップ 5: 調整データの印刷

調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションを使用して調整レポートを印刷します。未請求の入庫品業務プロセスを表す [未着買掛金] 調整グループを選択します。

この処理段階で、標準レポートを出力することができます。調整要素ごとなどの高いレベルでの小計を出力して、次のチェックボックスをオンにします。

- [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較]
- [残高 0 を除く]

詳細は、次の情報を参照してください: 調整レポートを出力するには (ページ 45)

[購買オーダ] ビジネスオブジェクトについて未請求の入庫品取引が作成されているため、データをビジネスオブジェクトごとにグループ化すると、もっとも有用なレポートを得ることができます。
[ビジネスオブジェクト ID] チェックボックスをオンにします。

ステップ 6: レポートの検証

差異が存在する場合は、それがレポートに印刷されます。

差異が存在しない元帳勘定については、[ステップ 9. 未請求の入庫品調整チェックリストの印刷] で説明されているように、未請求の入庫品調整チェックリストを印刷できます。

ステップ 7: 履歴の再作成

差異が存在する場合は、まず分析を行う元帳勘定の履歴を再作成します。

取引からの開始残高/履歴の再作成 (tfgld3203m000) セッションを使用して、次の 3 つのチェックボックスをすべてオンにします。

- [開始残高]
- [親勘定の履歴を再作成]
- [親ディメンションの履歴を再作成]

ステップ 8: 試算表と調整レポートの再印刷

試算表の出力 (tfgld3402m000) セッションを使用して、履歴を再作成した統合元帳勘定の試算表を再印刷します。調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションを使用して、再作成した元帳勘定に基づいて調整レポートを再生成します。

レポートが一致したら、[ステップ 9. 未請求の入庫品調整チェックリストの印刷] の作業を続けます。作業管理データと財務データの間に無視できない差異が存在する場合は、専門家がこの問題を解決する必要があります。

ステップ 9: 未請求の入庫品調整チェックリストの印刷

未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgld4495m200) セッションを使用して、取引日ごとの会計残高とロジスティック残高のレポートを印刷します。調達の購買テーブル、または買掛金テーブルに基づいてレポートを出力するよう選択することもできます。差異が存在する場合は、それがレポートに印刷されます。

詳細は、次の情報を参照してください: 調整レポートを出力するには (ページ 45)

ステップ 10: 未請求の入庫品調整チェックリストの残高チェック

差異が存在しない取引については、その調整データを受入れることができます。[ステップ 15. 調整データの受入] に進みます。

作業管理データと財務会計のデータの間に重大な差異が存在する場合は、その問題を専門家が解決する必要があります。

ステップ 11: 調整データの分析

作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションを使用して、調整データを検証できます。総勘定元帳に作業管理取引が正しく反映されていることが確認できたら、[ステップ 15. 調整データの受入] に進みます。

ステップ 12: 訂正

作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションで、間違いのある転記について修正取引をマニュアルで作成することができます。詳細は、次の情報を参照してください: 修正取引を作成するには (ページ 33) このタイプの訂正を使用して、財務会計における軽微な差異を解決できます。

ステップ 13: 未請求の入庫品調整チェックリストの再印刷

修正取引を転記する前に、修正取引の影響を検証できます。未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgld4495m200) セッションで、[未転記の調整訂正を含む] チェックボックスをオンにします。レポートに差異が印刷されるかどうか、またはレポートと試算表を比較してチェックします。

ステップ 14: 調整訂正取引の転記

訂正の必要がなくなったら、調整訂正の転記 (tfgld4295m300) セッションを使用して修正取引を総勘定元帳勘定に転記します。

ステップ 15: 調整データの受入

問題のない元帳勘定の調整データを受け入れます。調整データの受入 (tfgld4295m000) セッションで、調整グループを選択します。次に、調整データを受入れる元帳勘定の範囲を選択します。

調整の訂正

調整レポートの金額が試算表の金額と一致しない場合は、次の主な状況に応じてアクションを取ります。

- 取引のタイプ: ビジネスの主要エリアであるか
- 差異のタイプ: 発生した差異が予想しない大きさのものであるか
- 差異を解決するために取るアクションのタイプ: 監査および法的要件に関連する

発生する差異は 2 つのタイプに分類されます。

- 財務会計内の差異で、試算表と調整レポートの間の差異
- 財務会計と作業管理との間のデータの差異

注意

複数会社構造では、関係会社間またはグループ間の取引データのログが異なる財務会社に記録されます。その結果、関連する調整取引が異なる財務会社に表示されます。詳細については、調整 - 複数会社の様相 (ページ 47) を参照してください。

財務会計内の差異

調整データの一部分がすでに削除されているなどの状況では、開始残高を作成することで問題を解決できます。作業管理 - 財務調整 (tfld4595m000) セッションで取引を選択し、適切なメニューで [調整開始残高の作成] をクリックします。

元帳勘定の親子関係の変更により発生する差異もあります。これらの問題を解決するには、取引からの開始残高/履歴の再作成 (tfld3203m000) セッションを使用して、取引から元帳勘定履歴を再作成します。

その他の原因による差異は、専門家による解決が必要です。

原因が明らかで総勘定元帳で修正を行いたくない小さなエラーについては、修正取引を作成できます。例: この方法で、未請求の入庫品調整の小さなエラーを解決できます。

作業管理 - 財務調整 (tfld4595m000) セッションで、次のタイプの訂正を作成できます。

- 調整訂正
あらゆるタイプの差異で使用する修正取引です。取引金額を取引通貨とそれぞれの自国通貨で訂正できます。
- 調整丸め訂正
丸め差異のすべてのタイプを自動的に訂正できるわけではありません。したがって、丸め差異の修正取引をマニュアルで作成します。丸め訂正を作成した場合は、自国通貨による金額のみを訂正できます。取引通貨による取引金額は変更されません。

詳細については、修正取引を作成するには (ページ 33) を参照してください。

修正取引は、作業管理 - 財務調整 (tfld4595m000) セッションで選択された取引の元帳勘定とディメンションに転記されます。修正取引の別のサイドは、調整訂正の転記 (tfld4295m300) セッションで訂正を転記するときに指定する評価勘定に転記されます。

評価勘定は、[振替仕訳] カテゴリに属している必要があります。後で、訂正を評価勘定から適切な終了勘定に移動できます。

修正取引を作成した後で、修正取引を転記する前にレポートを印刷して、訂正が残高に与える影響をチェックできます。調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションで、[未転記の調整訂正を含む] チェックボックスをオンにします。

修正取引を作成するには

修正取引をマニュアルで作成するには、次のステップを実行します。

1. 作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションで、エラーの原因となっている取引を選択します。取引が [準備完了] 状況であることが必要です。適切なメニューで、[調整訂正] または [調整丸め訂正] の適切なほうをクリックします。作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) 詳細セッションが開始されます。
2. 修正取引の詳細を入力します。取引の元帳勘定が表示されます。修正取引を後で転記する場合は、修正取引の評価勘定を入力できます。
3. 修正取引を保存します。作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションで、[表示] メニューの [更新] をクリックします。訂正がリストの最上部に追加されます。[取引の種類] は [訂正 (未完了)] で、状況は [未転記] です。
4. 合計金額の修正取引の効果をチェックします。必要に応じて、適切なメニューの [自動計算の開始] をクリックし、合計額を再計算できます。
5. 取引を転記する前に、レポートを印刷して訂正が残高に与える影響をチェックすることもできます。調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションで、[未転記の調整訂正を含む] チェックボックスをオンにします。
6. 調整エリアとサブエリアのメモを取ります。このメモは、後で訂正を転記するときに必要になります。
7. 調整訂正の転記 (tfgld4295m300) セッションを使用して、1つの調整グループに訂正を転記します。最初に転記のシミュレーションを行うこともできます。
次のデータを入力してください。
 - 伝票番号の作成に使用する修正取引タイプとシリーズ。取引タイプは、[振替仕訳] する必要があります。
 - 修正取引の別のサイドの評価勘定

注意

修正取引をバッチで作成する場合は、調整訂正の作成 (tfgld4295m700) セッションを使用します。

調整プロセスを完了するには

定期的に調整グループの調整プロセスを完了してアーカイブし、調整データのログを削除することができます。このプロセスは次のステップで構成されます。

1. 調整データを最終的に受け入れます。
2. 期間状況を [調整済] に設定します。
3. 作業管理で取引をアーカイブし、削除します。
4. 調整データをアーカイブし、削除します。

完了のプロセス

完了のプロセスは次のステップで構成されます。

ステップ 1: 調整データの最終受入

調整データの最終受入によりデータが解除されて、アーカイブや、調整データと作業管理の対応する取引のログの削除が可能になります。

調整データの最終受入 (tfgld4295m100) セッションで調整グループを選択します。

注意: 調整グループの [最終受入基準] が [適用なし] 以外の場合、調整グループのビジネスオブジェクト (オーダ、契約など) は状況が [クローズ] または [完了済] でなければなりません。

[処理] をクリックすると、いくつかの条件が LN でチェックされ、条件を満たした取引は状況が [最終受入] に設定されます。

在庫のような明確な終了残高のない調整グループについては、[ライフタイムをチェックしない] チェックボックスをオンにすることをお勧めします。このチェックボックスがオンの場合、LN の作業管理においてビジネスオブジェクトの状況が無視されます (たとえば、在庫オーダの状況は必ずしも [クローズ] でなくてもかまいません)。その後、レポートのソート基準にすべきエンティティ (たとえば、調整要素やビジネスオブジェクトなど) を選択することができます。

ステップ 2: 期間の状況を [調整済] に設定

調整およびアーカイブ期間状況 (tfgld0177m000) セッションで、調整を済ませた調整グループを選択し、調整を行った会計年度と会計期間を入力します。

調整データのログを財務会計から、対応する取引を作業管理から定期的に削除できます。詳細については、調整データをアーカイブおよび削除するには (ページ 34) を参照してください。

調整データをアーカイブおよび削除するには

定期的に、調整データのログを財務会計から、対応する取引を作業管理から削除できます。

調整データをアーカイブおよび削除する場合には、次のルールが適用されます。

- 作業管理で取引のアーカイブおよび削除を行う前に、対応する調整グループの調整データの [最終受入] が完了している必要があります。
- 調整データのアーカイブ/削除 (tfgld4295m200) セッションで調整データのアーカイブまたは削除を行う前に、次の条件が満たされている必要があります。
 - 調整グループの調整データが [最終受入] されており、会計期間が調整およびアーカイブ期間状況 (tfgld0177m000) セッションで [調整済] に設定されている。
 - 調整データを削除するビジネスオブジェクト (購買オーダ、倉庫オーダ、プロジェクトなど) が作業管理に存在しない。つまり、調整データを財務会計から削除する前に、まず取引を作業管理から削除する必要があります。

会計年度を超えて実行されるような長期的なプロジェクトの場合は、このルールに例外を設定します。これらの調整グループについては、調整グループ (tcfm0120m000) セッションで、[削除ブロック] の [最終受入未処理取引のビジネスオブジェクト] チェックボックスをオンにし、[削除ブロック] の [未削除のビジネスオブジェクトの最終受入済取引] を選択することができます。

調整データのアーカイブ/削除 (tfgld4295m200) セッションの [分類しない] チェックボックスがオンの場合、アーカイブ/削除対象の調整取引のうち会計期間外のものが存在しないかが LN でチェックされます。そうした調整取引が存在する場合、調整データのアーカイブや削除が LN で実行できず、エラーがレポートされます。このチェックボックスは、少数の調整グループで利用できます。

注意

調整およびアーカイブ期間状況 (tfgld0177m000) セッションでは、会計期間を [調整済] に設定しても振り戻すことができます。ただし、[アーカイブ済] 状況は振り戻しできません。

期間状況、処理中の調整グループに属するビジネスオブジェクトの状況、およびビジネスオブジェクトが発生する可能性のある調整グループのそれぞれに属するビジネスオブジェクトの状況が LN でチェックされます。

調整開始残高を作成するには

在庫調整グループのような、まだ調整のためのデータを提供している取引をアーカイブした場合は、調整データに開始残高を作成できます。これには、調整開始残高 (tfgld4195m000) セッションを使用します。このセッションは、作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションの適切なメニューなどから開始できます。

アーカイブおよび削除のプロセス

ステップ 1: 作業管理からオーダをアーカイブおよび削除する

作業管理で取引のアーカイブと削除を行います。さまざまな作業管理パッケージで、[アーカイブと削除] セッションを使用してデータをアーカイブ会社に移動します。また、必要に応じてデータベースからデータを削除します。

ステップ 2: 財務会計から調整データをアーカイブおよび削除する

次のセッションを使用できます。

- 調整データのアーカイブ/削除 (tfgld4295m200)
このセッションを使用して、「調整データ (tfgld495)」テーブルから調整データをアーカイブまたは削除します。
- ログ済調整要素の削除 (tfgld4296m000)
このセッションを使用して、不要になったログ済の調整要素を削除します。LN で、選択された調整グループの調整取引のログ済調整要素がすべて、「調整データ (tfgld498)」テーブルの調整要素から削除されます。LN 調整グループ (tcfm0120m000) セッションの [すべての調整要素の記録] チェックボックスがオフになっている調整グループの調整要素のみが削除されます。

調整データの分析

調整データを分析する最良の方法は、メイン業務プロセスおよび情報要件によって異なります。作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションおよび調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションのレポートオプションを使用すると、調整データの各種ビューをさまざまな詳細レベルで作成できます。

たとえば、次のようなレポートを作成できます。

- ビジネスオブジェクト別
 - オーダ番号
- 調整要素別
 - 品目
 - 取引先
 - 購買オフィス
- 状況別
 - 未決済/有効
 - クローズ
- 元帳勘定別
- 取引タイプ別

調整レポートの出力方法の詳細については、調整レポートを出力するには (ページ 45)を参照してください。

このトピックでは、2～3のタイプの調整取引例を挙げて説明したうえで、分析のアプローチ方法に関する一般的なガイドラインをいくつか示します。

調整取引のタイプ

調整取引タイプは一般に、次のように区別できます。

- ビジネスオブジェクト (オーダ) レベルでログに記録される取引たとえば、製造オーダ (SFC) 仕掛品やプロジェクト (PCS) 仕掛品です。
- 未請求の入庫品 (GRNI) 取引 (未着買掛金 3)
- 在庫勘定の取引
- 中間輸送勘定の取引。関連する統合取引はそれぞれ別のビジネスオブジェクトに属します。取引基準は、作成された参照リンクを介してリンクできます。

ビジネスオブジェクト (オーダー) レベルでログに記録される取引

調整レポートを出力して、クローズ製造オーダーの残高がゼロであるかをチェックできます。調整データの受入後は、この取引タイプ (たとえば、製造オーダー (SFC) 仕掛品やプロジェクト (PCS) 仕掛品) の分析が可能になります。

調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションで、次のオプションを選択します。

- 状況がクローズの製造オーダーを選択します。
- 期間の全範囲を選択します。
- [残高 0 を除く] チェックボックスをオンにします。
- [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較] チェックボックスをオフにします。
- [ビジネスオブジェクト ID] チェックボックスをオンにします。

何も問題がなく差額が存在しない場合、レポートは空になります。差額が存在する場合、取引を検査して作業管理取引にドリルダウンするには、作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションを使用します。

未請求の入庫品 (GRNI) 取引

GRNI取引の場合、レポートをクローズ済購買オーダー別に出力して、クローズ済オーダー残高と未着買掛金額の差額を検出できます。調整データの受入が済むと、「GRNI」調整グループの分析が可能になります。

次のレポートを出力できます。

- 調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションでは、調整データ (tfgld495) テーブル内のログ済取引に基づいてレポートを出力できます。
 - 次のオプションを選択します。
 - 状況がクローズの購買オーダーを選択します。
 - 期間の全範囲を選択します。
 - [残高 0 を除く] チェックボックスをオンにします。
 - [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較] チェックボックスをオフにします。
 - [ビジネスオブジェクト ID] チェックボックスをオンにします。
- 未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgld4495m200) セッションで、「調整データ (tfgld495)」テーブル内のログ済取引と調達における登録済の購買入庫の両方、または買掛金における転記済の入庫および請求書承認に基づいて、レポートを出力できます。

在庫勘定の取引

在庫勘定はその特性上、期間内のどの特定時点においても貸借が一致しないのが一般的です。調整要素別 (たとえば、品目別、品目グループ別、倉庫別) レポートを得るには、調整レポートを出力します。

「在庫」調整グループを先に調整し終えた後で、調整データの受入が可能になります。

在庫勘定を分析するには、残高のある調整データのレポートをより高いレベルで (たとえば倉庫品目別に) 出力します。調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションで、期間の全範囲を選択します。

取引がアーカイブ済または削除済の場合、結果レポートに調整要素 (品目) 別在庫がリストされません。このレポートは在庫評価の実行 (whina1210m000) セッションで出力されたレポートに準拠

していなければなりません。在庫処理がアーカイブ済または削除済の場合、調整開始残高をマニュアルで作成できます。

注意

調整レポートは財務会社別です。在庫評価レポートには、企業単位を介して財務会社にリンクされている全倉庫を対象として含めるとともに、それ以外の倉庫を対象から外す必要があります。

中間輸送取引

中間輸送勘定は、その借方/貸方入力 that 別々のビジネスオブジェクトに属している統合取引に使用されます。取引は参照リンクを介してリンクされます。

中間勘定の場合、借方/貸方入力は同時に行われるため、残高は通常ゼロになります。残高が事実上ゼロかをチェックするには、調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションを使用して、調整レポートを出力します。

次のオプションを選択します。

- 状況がクローズのオーダを選択します。
- 期間の全範囲を選択します。
- [残高 0 を除く] チェックボックスをオンにします。
- [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較] チェックボックスをオフにします。
- [ビジネスオブジェクト ID] チェックボックスまたは [参照リンク] チェックボックスをオンにします。

何も問題がなく差額が存在しない場合、レポートは空になります。差額が存在する場合、取引を検査して作業管理取引にドリルダウンするには、作業管理 - 財務調整 (tfgld4595m000) セッションを使用します。

調整データの受入が済むと、「中間輸送」調整グループの分析が可能になります。

為替差勘定

為替差により、財務分析と調整が複雑化する可能性があります。次のようなタイプの為替差が発生する可能性があります。

- 為替差
請求日と支払日でレートが異なる場合など、為替レートの変動により生じた通貨差額結果
- 為替差損益
[販売] レートタイプと [内部] レートタイプなど、異なる為替レートタイプを使用したり、またレート換算基準を使用してオーダ処理手順で取引の為替レートを変更した場合に発生した通貨の差額
- 為替差損益
オーダ処理手順中に異なる通貨を使用したことにより生じた通貨の差額。オーダ通貨または支払通貨が請求通貨とは異なる場合などです。
- 現地通貨差損益
取引通貨を種々の自国通貨に変換したときの異なる結果により生じた通貨の差額。現地通貨差損益は独立通貨システムでのみ発生します。

十分な調整性をサポートするために、為替差と為替差損益は次の勘定に転記されます。

- 為替差損益
為替レートのタイプが異なるか為替レートが異なることによる、関連勘定科目 (借方転記および貸方転記) の為替差損益です。
- 為替換算
借方転記と貸方転記が異なる通貨の取引の場合に行われます。
- 為替差評価勘定
入庫日と請求書の承認日と会計期間をクローズするときの計算との間の為替レートの差異による、未着買掛金勘定のが替差です。

為替差損益勘定

為替レートのタイプが異なるか為替レートが異なることによる、関連勘定科目 (借方転記および貸方転記) の為替差損益は、為替差損益勘定に転記されます。為替差損益は、統合取引を総勘定元帳に転記する際に計算されます。

差額は、会社または通貨ごとに選択できる法定勘定に転記されます。

- 会社の場合: 会社パラメータ (tfld0503m000) セッションの [為替差損益] タブの [法定為替差損益勘定] フィールド
- 通貨の場合: 追加通貨の特徴 (tfld0129m000) セッションの [法定為替差損益勘定] フィールド

為替差損益の例

購買オーダーには次のデータが適用されます。

- 購買オーダー金額: 100 USD
- 現地通貨: EUR
- 内部為替レート: 1 USD = 0.937012 EUR
- 購買為替レート: 1 USD = 0.936344 EUR

これらの [購買オーダー/在庫] 取引の転記の結果は、次のようになります。

タイプ	勘定科目	金額 (借方)	金額 (貸方)
借方	中間輸送	93.70 EUR	-
貸方	未着買掛金	-	93.63 EUR
貸方	為替差損益	-	0.07 EUR

為替換算勘定

関連する金額が異なる通貨で為替換算勘定に転記されます。未着買掛金勘定の異なる通貨によるすべての取引は、為替換算勘定の取引と 1 対 1 の関係にあります。

例: 販売オーダー金額が米ドルで表示され、請求書の通貨がカナダドルの場合、販売オーダーの金額と請求金額が為替換算勘定に転記されます。請求書を承認するときに、請求金額は請求日と時刻の為替レートによるオーダー通貨で換算されます。

計算されたオーダー金額が元のオーダー金額と異なる場合は、次のルールが適用されます。

- 差損益がオーダー日と請求日の間の為替レートの変動によるものである場合、その差損益は [為替差] 統合伝票タイプに定義されているマッピングに基づいて転記されます。
- 為替レートに変動がない場合、差損益金額は [購買オーダー/価格差異] 統合伝票タイプに定義されているマッピングに基づき、為替換算勘定を中間勘定として使用して転記されます。

財務会社の為替換算勘定とディメンションは、会社パラメータ (tfld0503m000) セッションで選択できます。為替換算勘定では、勘定科目表 (tfld0508m000) セッションで [通貨分析] フィールドを [必須、為替差の計算] に設定しないでください。

為替換算の例

購買オーダーのオーダー通貨が米ドルで請求書の通貨はカナダドルです。統合取引では、次の転記が行われます。

イベント	タイプ	勘定科目	通貨
受取	借方	在庫	オーダーレートで米ドルから換算された現地通貨
受取	貸方	未着買掛金	米ドル
請求書登録	借方	登録済請求書	カナダドル
請求書登録	貸方	買掛金統制勘定	カナダドル
請求書承認	借方	未着買掛金	請求書レートでカナダドルから換算された米ドル
請求書承認	貸方	登録済請求書	米ドル
支払	借方	為替換算	カナダドル
支払	貸方	為替換算	カナダドル
支払	借方	買掛金統制勘定	カナダドル
支払	貸方	銀行口座	カナダドル

為替差評価勘定

計算された為替差は、為替差評価勘定に転記されます。

すべての作業管理取引(あらゆる調整エリア)で、LNには為替差をマッピングするための個別の統合伝票タイプが用意されています。為替差の転記に使用される取引タイプは、[振替仕訳] カテゴリのものである必要があります。

未着買掛金勘定のすべての転記は、取引通貨で行われます。したがって、会計期間をクローズするときに為替差の計算 (tfld5201m000) セッションを実行すると、これらの取引も処理されます。受領日と請求書の承認日の為替レートの変動による受領金額と請求金額の差損益は、未着買掛金の為替差の個別の評価勘定に転記されます。

為替差評価勘定には、次のルールが適用されます。

- 固有の評価勘定が、取引通貨が自国通貨と異なるそれぞれの元帳勘定にリンクされます。仕掛品勘定または現金勘定のような元帳勘定を作成するときには、元帳勘定に為替差評価勘定を定義する必要があります。
- 為替差評価勘定には、リンク先の勘定と同じ親勘定が必要です。
- 為替差評価勘定は、[貸借対照表] タイプの [法定] 勘定にする必要があります。この勘定は統制勘定であるため、この勘定でマニュアルで取引を作成することはできません。
- 勘定科目表 (tfld0508m000) セッションの [ディメンション] タブで、為替差評価勘定の設定が、リンク先の新規作成された元帳勘定の対応する設定と一致している必要があります。これらが一致しない場合は、設定を一致させるよう求めるプロンプトが LN に表示されます。[統合勘定] チェックボックスが使用不可になっている場合は、同じ (新規) 勘定

を評価勘定として使用することもできます。この場合は、必要に応じてディメンションオプションを選択できます。

為替差評価勘定を必要とする勘定の例として、次のものがあります。

- 統合勘定では、仕掛品勘定および未請求の入庫品勘定
- 財務会計の内部勘定では、銀行口座、現金勘定など

調整レポートを出力するには

調整レポートを出力するには、調整のタイプに応じて、次のいずれかのセッションを使用します。

- 調整データの出力 (tfgld4495m000)
このセッションでは、すべての調整グループを対象にレポートを出力できます。
- 未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgld4495m200)
[未着買掛金] 3 (GRNI) 調整グループの場合は、このセッションを使用して追加のレポートを出力できます。

調整データの出力 (tfgld4495m000)

このセッションでは、各種レベルの詳細レポートを出力できます。調整レポートの詳細表示レベルは調整プロセスのステージに左右されるほか、元帳勘定取引の詳細表示レベルの要件にも左右されます。

たとえば、最初のステージでは概要レポートを出力すればよいでしょう。大きな差額が検出されなければ、調整エリアの転記が正しいと確信してかまいません。ただし、重要な調整エリアに関しては、大きな差額が生じていない場合でも、より多く詳細を表示することをお勧めします。

はじめに、[要約レポートの出力]、[調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較]、[残高 0 を除く]の各チェックボックスをオンにして、貸借の一致しない元帳勘定のレポートを出力します。このレポートには、開始残高と期間上限の残高が含まれます。

次に、[要約レポートの出力] および [調整とファイナライズ済総勘定元帳の比較] チェックボックスをオフにして、[分類] セクションの [オプション] タブで、たとえば [ビジネスオブジェクト ID] を選択し、[残高出力の許容範囲] を特定の金額に設定します。次に、その他の各種オプションを選択して、非常に詳細なレポートを出力します。

[要約レポートの出力] 設定によって、要約レポートと詳細レポートのどちらを出力するかが決まります。

[オプション] タブのチェックボックスを使用して、詳細レベルを選択します。

[出力] をクリックすると、LN により次のいずれかのレポートが出力されます。

- 選択されたグループ (詳細) ごとの調整データ
選択されたグループエンティティごとにグループ化された個別取引の詳細レポート、および合計を出力します。

- 選択されたグループごとの調整データ
選択されたグループエンティティごとに取引の要約、および合計を出力します。
- 調整グループ別の合計
選択した元帳勘定について、調整グループごとの合計額の要約が出力されます。
- 標準レポート
選択したグループエンティティでグループ化された個々の取引の標準詳細レポート (選択詳細、合計、小計なし) が出力されます。

未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgl4495m200)

[未着買掛金] 3 (GRNI) 調整グループの場合は、このセッションを使用して次のデータのレポートを出力できます。

- 購買オーダー履歴 (tdpur450) テーブル、購買オーダーライン履歴 (tdpur451) テーブル、および購買実際入庫履歴 (tdpur456) テーブル内のデータを、調整データ (tfgl4495) テーブル内のデータと比較します。これは、GRNI データを対象に出力できる最も詳細なレポートです。
- 買掛金テーブル内のデータ。承認用オーダーデータ (tfacp240) テーブル、入庫 (tfacp245) テーブル、および購買オーダーラインと関連する請求書 (tfacp250) テーブルに登録された入庫/承認取引を、調整データ (tfgl4495) テーブル内のデータと比較します。

財務会計データおよび操作データ間の差異をレポートに出力します。差異が生じたからといって必ずしも問題があるという意味ではありません。たとえば次のような場合にも、差異が生じる可能性があります。

- 関連のある統合取引のなかに、ファイナライズおよび財務会計への転記が完了していないものがある場合
- 取引の一部がすでにアーカイブおよび削除されている場合

両方のレポートを出力して、金額に差異があるかをチェックすることができます。

また、未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgl4495m200) セッションを使用して、調整データ (tfgl4495) テーブル内のデータのみをベースに標準の調整レポートを出力することもできます。

調整 - 複数会社の様相

調整データは、統合取引が転記された財務会計に格納されます。結果として、関係会社間とグループ間取引では、各財務会社において借方データと貸方データがログに記録されます。調整データ (tfgl495) テーブルを財務会社間で共有しない場合には、借方取引と貸方取引を一緒に表示できません。

最善の結果を得るには、調整 (tfgl495) テーブルを会社間で共有しないようにする必要があります。複数会社の環境において最も一般的な要件は、調整が法人レベルまたは企業単位レベルで発生することです。財務会社は通常、法人に対応するため、設定を非共有にする必要があります。また、設定を非共有にすることで、テーブルサイズが低減されます。なぜなら、非共有の場合、調整データが複数の物理テーブルに分割されるためです。

例

購買オーダーについては、次の状況が発生します。

- 購買オフィスが財務会社 100 にリンクされる
- 入庫した倉庫が財務会社 200 にリンクされる

関連する転記が、異なる調整グループと異なる財務会社に表示されます。

転記	元帳勘定	調整グループ	金額	財務会社
借方	在庫	在庫 1	1580	200
貸方	中間輸送	中間輸送 1	1580	200

統合伝票タイプ: 入庫/入庫

転記	元帳勘定	調整グループ	金額	財務会社
借方	中間輸送	中間輸送 1	1580	200
貸方	未着買掛金	未着買掛金 3	1580	100

統合伝票タイプ: 購買オーダー/受取

転記	元帳勘定	調整グループ	金額	財務会社
借方	未着買掛金	未着買掛金 3	1580	100
貸方	登録済請求書	なし	1580	100

統合伝票タイプ: 購買請求書の承認

調整グループ内では関連する取引が同時に存在します。ただし、中間輸送 1 と在庫 1 調整グループの調整データは財務会社 200 に格納され、未着買掛金 3 調整グループの調整データは、財務会社 100 に格納されます。未着買掛金 3 調整グループではエンティティ間で残高が均衡しています。

財務会計統合マッピングのためのテーブル共有

複数会社構造においては、マッピング体系および調整テーブルの共有に特定のルールが適用されます。

一般ルール

LN で、会社 (tcemm170) テーブルを共有する全財務会社がマッピング体系を必ず共有するように、マッピング体系を常に一元化する必要があります。

特定の財務会社が特定の取引に別のマッピングを使用して、その会社向けにマッピングを設定する必要がある場合は、たとえば元帳マッピング (tfld4569m000) セッションで ([財務会社] フィールドを空欄のままにせずに) 財務会社番号を入力する必要があります。

複数会社構造においては、財務会社が多くの財務テーブルを共有しながら他のテーブルを共有しないようにする必要性が生じることもあります。適用される一般ルールは、次のとおりです。

- 財務会計統合テーブル
すべての会社が財務会計/ロジスティックモジュールの全テーブルを共有する必要があります。
- 統合元帳勘定
複数会社構造の会社はそれぞれ、同じ統合元帳勘定を使用する必要があります。これを行うには、勘定科目表 (tfld008) テーブルを共有するか、個々の会社の統合元帳勘定をまったく同じように定義します。また、各会社がディメンション (tfld010) テーブルを共有するか、または全会社で同じディメンションを定義することにより、同じディメンションが使用されるようにする必要があります。
- 取引タイプとシリーズ
複数会社構造の会社はそれぞれ、取引タイプとシリーズも同一のものを使用する必要があります。これを行うには、全会社で同一の取引タイプを定義するか、取引タイプ (tfld011) テーブルを共有する必要があります。シリーズ (tfld017) テーブルは共有できません。ただし、マッピング体系 (tfld477) テーブルに使用されるシリーズは、各財務会社で定義する必要があります。
- 例外
これらのルールには例外が許可されています。共通の統合勘定またはディメンションが存在しない財務会社では、元帳マッピング (tfld4569m000) セッションまたはディメンションマッピング (tfld4571m000) セッションで、特にその会社の要素を別の元帳勘定またはディメンションにマップする必要があります。共通の取引タイプが存在しない場合は、マッピング体系 (tfld4573m000) セッションの [伝票の採番/集約] タブで、財務会社の統合伝票タイプ用に特定の取引タイプを定義する必要があります。
- 取引テーブル
統合取引 (tfld482) テーブルと調整取引 (tfld495) テーブルは、共有が必須ではありません。各会社が調整データ (tfld495) テーブルに保存するデータは莫大な量に及ぶため、このテーブルは共有しないことをお勧めします。ただし、このテーブルを共有すべきかの判断は、特定のシステム、データベース機能、および調整の必要性によっても左右されます。

テーブル共有モデリング

テーブル共有モデリングを使用して、必須のテーブル共有構造を設定することができます。会社 (tceem170) テーブルを共有する財務会社はすべて、中央統合マッピング (R10100) テーブルセットのテーブルを共有する必要があります。

ビジネスオブジェクト

財務統合取引処理の文脈において、ビジネスオブジェクトは、品目、購買オーダー、取引先、または出庫のようなロジスティックエンティティまたはロジスティックイベントとなります。

適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

独立通貨システム

企業構造モデル内で互いに関係づけられているすべての財務会社とロジスティック会社が、共通する 2 種類または 3 種類の自国通貨を使用する通貨システム。すべての取引はそれぞれの自国通貨で登録されます。

為替レートは、取引通貨とすべての自国通貨との間に定義されます。取引金額は、取引通貨から自国通貨に直接換算されます。

次を参照してください: 標準通貨システム

統合マッピング体系

統合取引が転記される元帳勘定と終了ディメンションを定義する体系

統合伝票タイプ

財務会計への統合取引のマッピングと転記および財務会計調整のための作業管理取引のタイプを表します。

LN が提供する統合伝票タイプには、それぞれ対応するビジネスオブジェクトが関連付けられています。例: さまざまな販売オーダー取引のための統合伝票タイプには、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトがリンクされています。

調整グループ

調整を実行できる統合元帳勘定のグループ。調整グループは、[未着買掛金]、[購買オーダー仕掛品] など、調整エリアとサブエリアで構成されています。

為替差

為替レートの変動によって生じた通貨の差額。たとえば、請求日と支払日とでは、請求通貨と自国通貨間の為替レートが異なります。

消費税

未ファイナライズプロジェクトに記帳できる内部購買原価。取引原価は、直送が発生した場合に別に転記されます。プロジェクト倉庫から納入される場合、消費税は評価額または固定振替価格 (FTP) に含まれます。

作業管理

財務会計以外の LN パッケージの集合名。すべてのロジスティック LN パッケージを表す作業管理です。

ビジネスオブジェクトの属性

統合取引を特定の元帳勘定とディメンションにマップするために使用できるビジネスオブジェクトの特性。たとえば、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトの場合、[シリーズ] や [販売オーダータイプ] などの属性を備えています。

ビジネスオブジェクト ID

特定のビジネスオブジェクトを識別する一意のコード。たとえば、[購買オーダー] ビジネスオブジェクトのビジネスオブジェクト ID は購買オーダー番号です。

調整要素

取引を調査して調整を行うために使用できるロジスティック取引のプロパティ。調整要素はビジネスオブジェクトのマッピング要素に対応します。

ビジネスオブジェクト参照

入庫番号またはオーダー番号など、ビジネスオブジェクトよりも詳細な取引識別。GRNI 調整など、ビジネスオブジェクトが単独で十分な情報を提供しない場合は、取引照合の調整中に参照を使用できます。

注意

ビジネスオブジェクト参照は参照リンクとは異なります。

参照リンク

統合取引の借方転記と貸方転記に関連付けられる作成コード。参照リンクを使用すると、購買入庫や在庫処理など、異なるビジネスオブジェクトに属するためにビジネスオブジェクト ID を照合できない中間勘定の転記を照合することができます。

注意

参照リンクはビジネスオブジェクト参照とは異なります。

調整エリア

調整を実行できる一般エリア (例: [在庫]、[製造オーダー仕掛品]、[中間原価]、[未着買掛金])。調整エリアとサブエリアは、統合元帳勘定のグループを表す調整グループを形成します。

索引

ビジネスオブジェクト, 51

レポート

調整, 45

適切なメニュー, 51

調整

データをアーカイブおよび削除する, 34

レポート, 45

為替差, 41

会計取引, 7

概念と設計, 9

取引をログに記録, 16

処理, 25

初期化, 16

設定, 19

設定を変更する, 20

調整プロセスの完了, 33

訂正, 32, 33

複数会社の様相, 47

分析, 37

未請求の入庫品, 29

詳細

調整グループ, 12

訂正

調整, 32, 33

統合取引

テーブル共有, 48

取引をログに記録, 16

独立通貨システム, 51

統合マッピング体系, 51

財務統合 (FIN), 15

統合伝票タイプ, 51

財務調整

会計取引, 7

調整グループ, 51

詳細, 12

為替差, 52

勘定科目, 41

調整, 41

勘定科目

為替差, 41

消費税, 52

作業管理, 52

ビジネスオブジェクトの属性, 52

ビジネスオブジェクト ID, 52

調整要素, 52

ビジネスオブジェクト参照, 52

参照リンク, 52

調整エリア, 53
